



日本共産党 荒川区議会議員

Japanese Communist Party

横山幸次 区政通信

E-mail:kouji.office@gmail.com

889 2024年2月4日
日本共産党荒川区議会議員団
区役所控室 3802-4627
横山事務所
荒川区町屋5-3-5
&fax 3895-0504

定例法律相談
2月5日(月)
3月4日(月)
18時~20時
横山区議事務所



ふれあい館建設予定地

町屋3丁目…ふれあい館建設へ基本設計案が提示
住民の声を聞きコミュニティ・防災機能の強化を

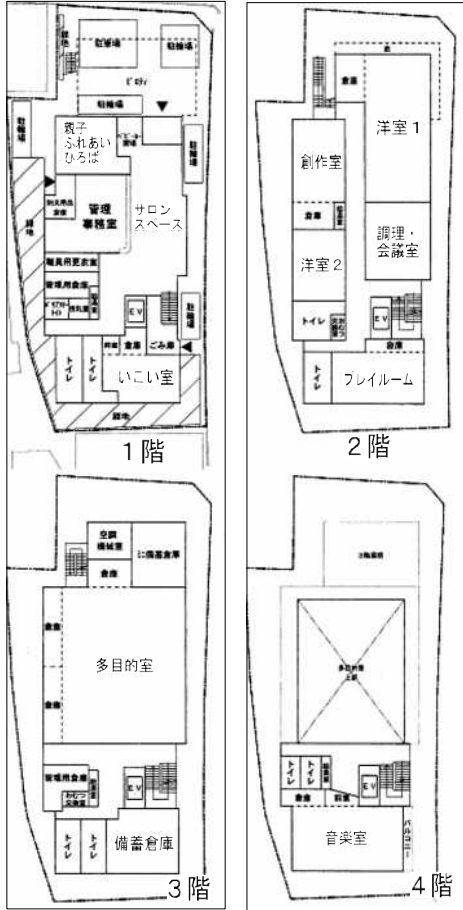


敷地面積 815.2㎡
延床面積 約1600.0㎡

《基本設計案の概要》

16年かかりましたが、ようやく土地の確保と基本設計ができました。

2月1日の福祉区民委員会に「町屋地区(町屋4丁目付近)ふれあい館の基本設計」について報告がありました。当初の「ふれあい館構想」で町屋234丁目は空白、しかし議会での変更要望など通じて2008年のニュープランで町屋4丁目付近が加まりました。



地上4階建て
主な機能
洋室、調理会議室、いこい室、サロンスペース、多目的室、創作室、フレイルーム、親子ふれあいひろば、音楽室、防災備蓄倉庫、ミ二備蓄倉庫、バリアフリートイレなど

《基本設計案の概要》
敷地面積 815.2㎡
延床面積 約1600.0㎡
16年かかりましたが、ようやく土地の確保と基本設計ができました。

このふれあい館用地は、ちよつど不燃化特区・町屋234丁目の真ん中に位置し、防災機能の強化も期待されます。区の説明では、ミ二備蓄に加えて、一定規模の防災備蓄倉庫を備える計画です。また、音楽室は、完全防音施設としています。
2028年・4年後の開館予定
今後の計画は、2025年度実施設計、2026年(2028年)建設工事・開

館の予定としています。いずれにしても、住民の声を広く聞き、地域コミュニティ施設としての機能や防災機能の強化が必要です。

認可保育園4月入園の一次申し込み状況

認可保育園等の、4月入園の一次申し込み状況が発表されました(下表)。申し込み数は昨年より71名増加し、1,440名です。4・5歳児は横ばい、0・2歳児は20~30名程度増加で、1歳児はなんと約100名増。3歳児のみ、約30名減少でした。

募集枠は1,620ですが、入園不承諾も282名になっています。「育休延長の希望」を除いても、100名以上が不承諾になっているようです。また、1歳児はすべての地域で申し込み超過、2・3歳児が申し込み超過となった地域もあります。引き続き保育園環境の整備は課題です。



Table showing enrollment status for 0-5 year olds across different wards (Kojima, Arai, etc.) with columns for age group, gender, and application status.

引き続きマイナ保険証のトラブルは深刻です…
このまま健康保険証を廃止してよいのでしょうか

「マイナンバー」とも付けられた健康保険証の情報、住民基本台帳と一致しないケースが、まだ87万件あまり、「マイナ保険証」は去年4月に6・29%だった利用率が、先月は4・29%まで低下」との報道。政府の対策は、「医療機関が利用率を上

げた場合は支援金を支給」など打ち出しています。利便性が悪いから使わないのに、利用者ではなく医療機関に金を出さず、やはりおかしいですね。国民の命にかかわる問題であり、年内の健康保険証の廃止は、止めるべきだとあらためて感じています。

横山幸次



地域公共交通の今後

町屋さくら復活・移動の自由保障を考える…(23) 「代替え」案のデマンド交通実証運行…昨年末1日0.83人



数を維持
現行の便
準改正で
間など基
の労働時
ら運転手
な転手不
足、4月
から運手
の労働時
間など基
準改正で
現行の便
数を維持

3月1日からさくら・汐入さくらが大幅減便
コミュニティバスさくら・汐入さくらを自主運行する京成バスは、慢性的な運転手不足、4月から運手間の労働時間など基準改正で現行の便数を維持

デマンドタクシー実証運行実績 (2023年12月末)

運行日数	123日
登録者数	131名
予約件数	91件
利用者数	102名
1日当たり利用者	0.83人/日



町屋さくら
を
出す
べき
です。

総事業費900万円のデマンド交通実証運行ですが、昨年末までの予約は91件…ただちに検証を
1月26日、第7回荒川区地域公共交通会議が開かれ、「町屋デマンド交通実証実験」と「さくら・汐入さくらの減便」について報告がありました。
これまでデマンド交通は、「町屋さくらの代替え」といふれこみで、区報、ホームページ、ケーブルテレビ、SNS発信、沿線町会・自治会説明、案内チラシ6千枚配布、
これまでもデマンド交通は、「町屋さくらの代替え」といふれこみで、区報、ホームページ、ケーブルテレビ、SNS発信、沿線町会・自治会説明、案内チラシ6千枚配布、
病院・高齢者施設などに置きチラシなど行ってきまし
た。ついに初回無料乗車券付きチラシを1000枚配布を配布。しかし、肝心の町屋6丁目団地の協力が得られ無いため、1日20人の目標どころか平均0.8人で推移しています。
区は、当初総事業費900万円、内運賃収入200万円、区の負担700万円としていましたが、ほぼ全額区負担になりそうです。
3月で実証運行は終了します。結果は見えており、ただちに検証すべきです。こんな無駄は当初より予測されていません。
町屋さくらを継続にこそお金を出すべきです。

さくら廃止で利用者がどうなったのか、調査すらしていません。区民の移動の重要な役割だとおもいます。

	左回り		右回り	
	現状	提案	現状	提案
6時台	1便	1便	1便	1便
7時台	3便	3便	1便	なし
8時台	2便	2便	1便	2便
9時台	2便	1便	2便	1便
10時台	2便	2便	1便	なし
11時台	2便	2便	2便	
12時台	2便	2便	1便	なし
13時台	2便	2便	2便	
14時台	2便	2便	1便	なし
15時台	2便	2便	2便	
16時台	2便	2便	1便	なし
17時台	2便	1便	2便	
18時台	2便	1便	1便	なし
19時台	2便	1便	2便	1便
20時台	2便	なし	2便	なし
21時台	1便	なし	なし	なし

区内交通網をどうなっている…交通不便地域は



今週のデータ

消費者物価指数2023年が見ると…食料品は大幅値上げ…アベノミクスが原因



消費者物価指数2023年が見ると、食料品は大幅値上げ…アベノミクスが原因
2023年分が公表、「食料」指数をみるとアベノミクス前の2012年を100とする、2023年は127.6。食料は約3割も値上がり。アベノミクスの副作用、低金利継続、円安インフレが止まりません。やはりここを変えなければなりません。

荒川区内の地域公共交通の議論の中で区当局は、区内は、平坦で鉄道、バスの利便性もあり「交通不便地域はない」という主張を繰り返してきました。町屋さくら復活を求める要望に対してもその主張で拒否しています。
実際はどうでしょうか。これまで、町屋地域の5・6・7・8の特に隅田川沿いが公共交通が不便な地域だと指摘してきました。今回、区内全域の交通マップ(上地図参照)を見ると公共交通不便地域は、はっきりとしています。
さくら、汐入さくらは、減便でなく生活スタイルに合わせた便数の確保が必要です。同時に、交通マップからも町屋、尾久、東日暮里の各地域がどう見ても公共交通不便地域です。町屋さくらの復活ははじめ地域公共交通網の整備がやはり必要です。運行経費の赤字分を補っている台東区、文京区のコミュニティバスも昨年10月から一部減便になっています。住民の移動の自由を保障するため、国、自治体が責任をもった公共交通網の整備を行うことが求められています。